

2019年2月期 第1四半期 決算補足資料

イオンディライト株式会社

2018年7月4日

2018年度 第1四半期決算のポイント

業績概要

- 「人手不足」が課題となる中、国内外で生産性向上に取り組み、**増収増益、過去最高益を更新**
売上高764億円 前年同期比101.3%、営業利益46億円 前年同期比113.6%

主な取り組み

- 国内では、センシング技術などを活用した大型商業施設における省人化の実証実験を進める。
また、業務効率化や標準化により、施設常駐型拠点で省人化を実施。
巡回型拠点への人員再配置により営業機会を拡大。
- 4月、中国にて、AI（人工知能）の研究開発に強みを持つ、深蘭科技（上海）有限公司との共同出資により「永旺永楽深蘭科技（上海）有限公司」を設立。
同社をR&Dセンターとして、今後、**AIやIoT、ロボティクスなどの活用により、施設管理業務の自動化、効率化を進める。**

顧客の拡大

- 国内では、公的研究機関の研究開発所、医薬品メーカーのオフィスビル、外資系メーカーの事業所、病院などへサービスの提供を開始。
- 海外（中国、アセアン）では堅調に受託物件を拡大。

連結損益計算書

営業機会の拡大、生産性向上に取り組み、増収増益、過去最高益を更新

	2017年度		2018年度		増減額	増減率
	第1四半期（構成比）		第1四半期（構成比）			
売上高	755（100.0%）		764（100.0%）		9	101.3%
売上総利益	97（13.0%）		102（13.4%）		4	104.4%
販売管理費	57（7.6%）		55（7.3%）		▲1	97.8%
営業利益	40（5.4%）		46（6.1%）		5	113.6%
経常利益	41（5.5%）		46（6.1%）		5	113.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	27（3.7%）		29（3.8%）		1	104.9%

セグメント別売上高

6事業で増収 建設施工は主要顧客の各種工事延期などの影響

	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減率	(億円)
設備管理	131	141	107.1%	
警備	110	110	100.7%	
清掃	137	142	103.7%	
建設施工	117	105	89.6%	
資材	126	129	102.1%	
自販機	80	81	101.1%	
サポート	52	55	106.0%	
合計	755	764	101.3%	

セグメント別利益（速報値）

4事業で増益 建設施工はポートフォリオの組み替え、収益性改善で減収増益
警備は外注費増加が影響、自販機は収益モデルの転換途上

	2017年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減率	(億円)
設備管理	11.2	14.7	131.7%	
警備	7.7	7.2	93.4%	
清掃	15.7	16.8	107.2%	
建設施工	9.1	9.8	108.5%	
資材	7.1	7.4	104.6%	
自販機	4.2	4.1	99.4%	
サポート	6.3	5.9	93.6%	
合計	61.4	66.3	107.9%	

※ セグメント利益・・・セグメント別に内部取引、全社費用（セグメントに特定されない本社共通費）を除外して算出したセグメント毎の営業利益

セグメント別取り組み

設備管理事業

新規受託に加え、お客さまのコンプライアンス対応を支援する防火設備定期検査や非常用発電機負荷試験の実施、及びそれらの不具合改修業務の受託を拡大。

警備事業

労働力確保に向けて職場環境の改善をはじめとした働き方改革を継続的に実施。省人化を目的に出入管理や巡回警備といったサービスのシステム化を推進。

清掃事業

新規受託に加え、環境に配慮した資機材の開発や販売を推進。
また、従来より推進する生産性向上を目的とした業務の省人化を実施。

建設施工事業

ショッピングセンターのテナント入替に伴うリニューアル工事の提案活動を積極化。収益性向上を目的に各種工事の見積精査を徹底。

資材関連事業

イオンPB商品の包装包材の受託を拡大。関係強化を目的に取引先の経費削減を支援する在庫管理システムの導入検証を開始。

自動販売機事業

WAON付与型の設置拡大に加え、広告放映や災害情報表示、QRコードを活用したコンテンツ企画などにより、デジタルサイネージ型の設置を拡大。

サポート事業

家事支援事業や店頭支援事業を展開する(株)カジタクなど連結子会社が寄与。

連結貸借対照表

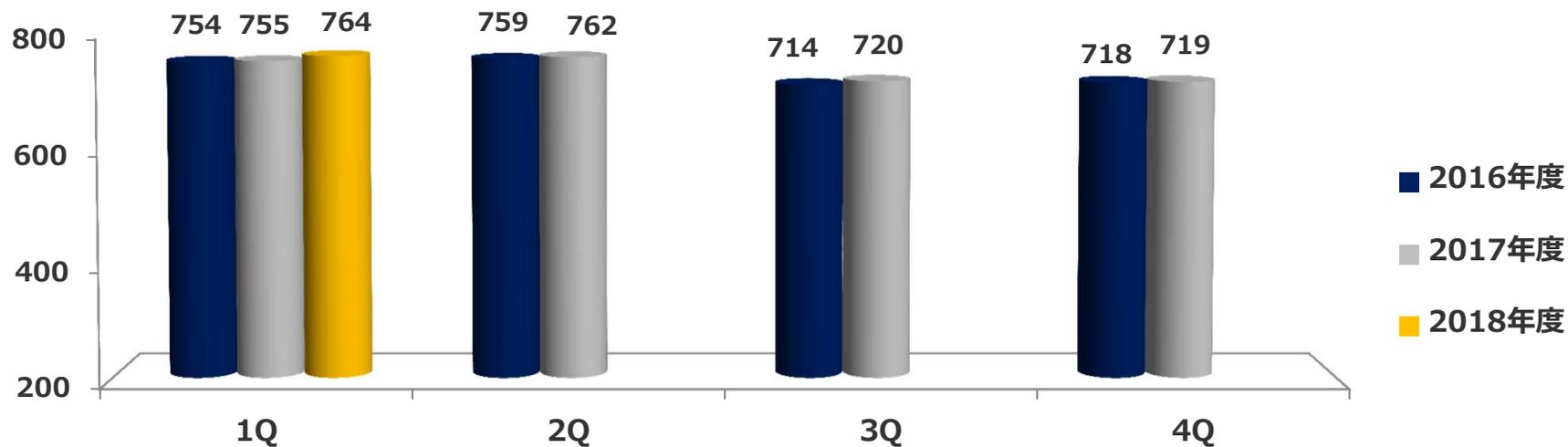
(億円)

資産の部	2018/2	2018/5	増減額	負債・純資産の部	2018/2	2018/5	増減額
流動資産	1,202	1,209	7	流動負債	434	426	▲8
有形固定資産	100	99	▲0	固定負債	27	26	▲0
無形固定資産	80	78	▲1	負債合計	462	453	▲9
投資等	85	83	▲1	株主資本	959	972	13
固定資産	266	261	▲4	純資産合計	1,005	1017	12
資産合計	1,468	1,471	2	負債・純資産合計	1,468	1,471	2

過去3カ年の四半期推移：売上高

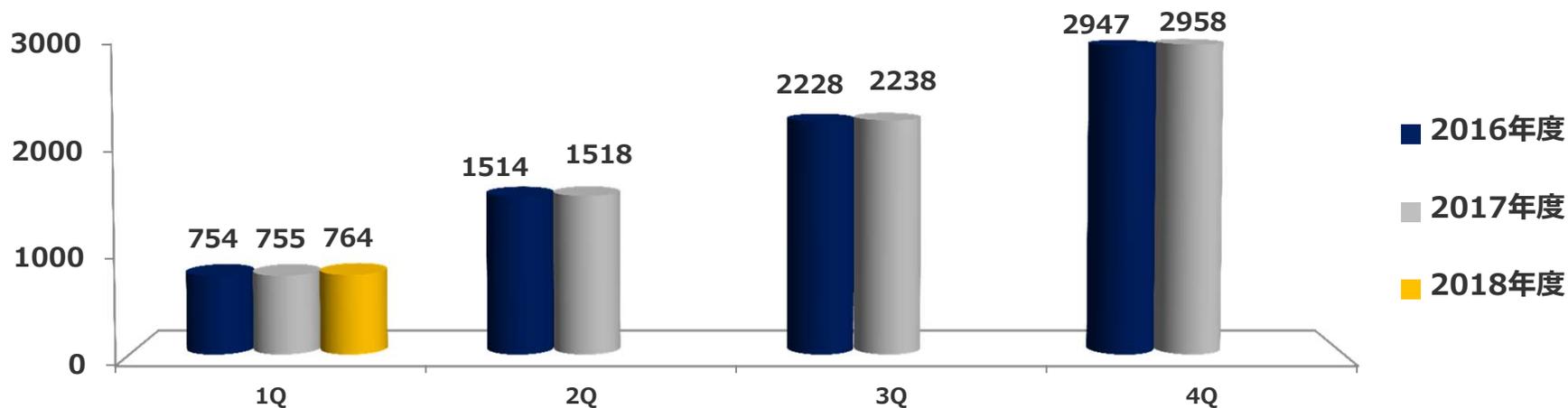
(単位：億円)

四半期 期間売上高推移



(単位：億円)

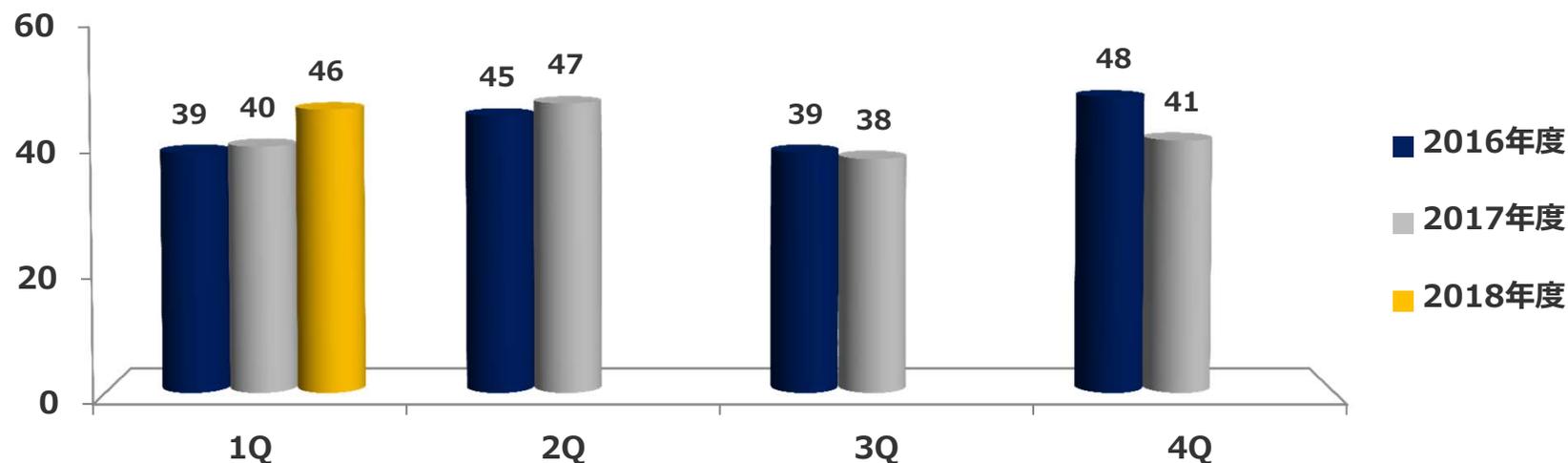
四半期 累計売上高推移



過去3カ年の四半期推移：営業利益

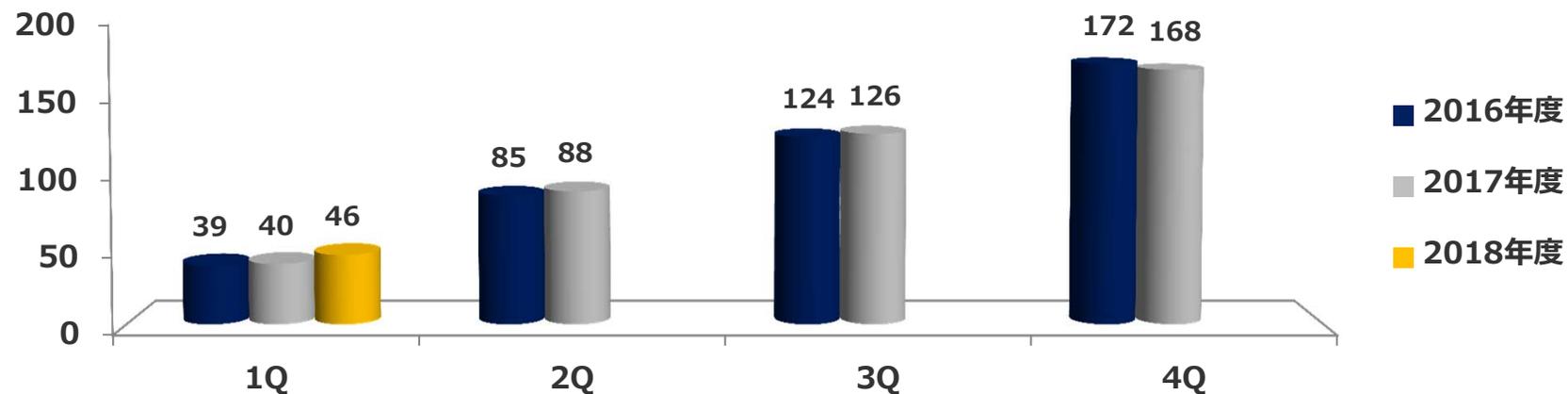
(単位：億円)

四半期 期間営業利益推移



(単位：億円)

四半期 累計営業利益推移

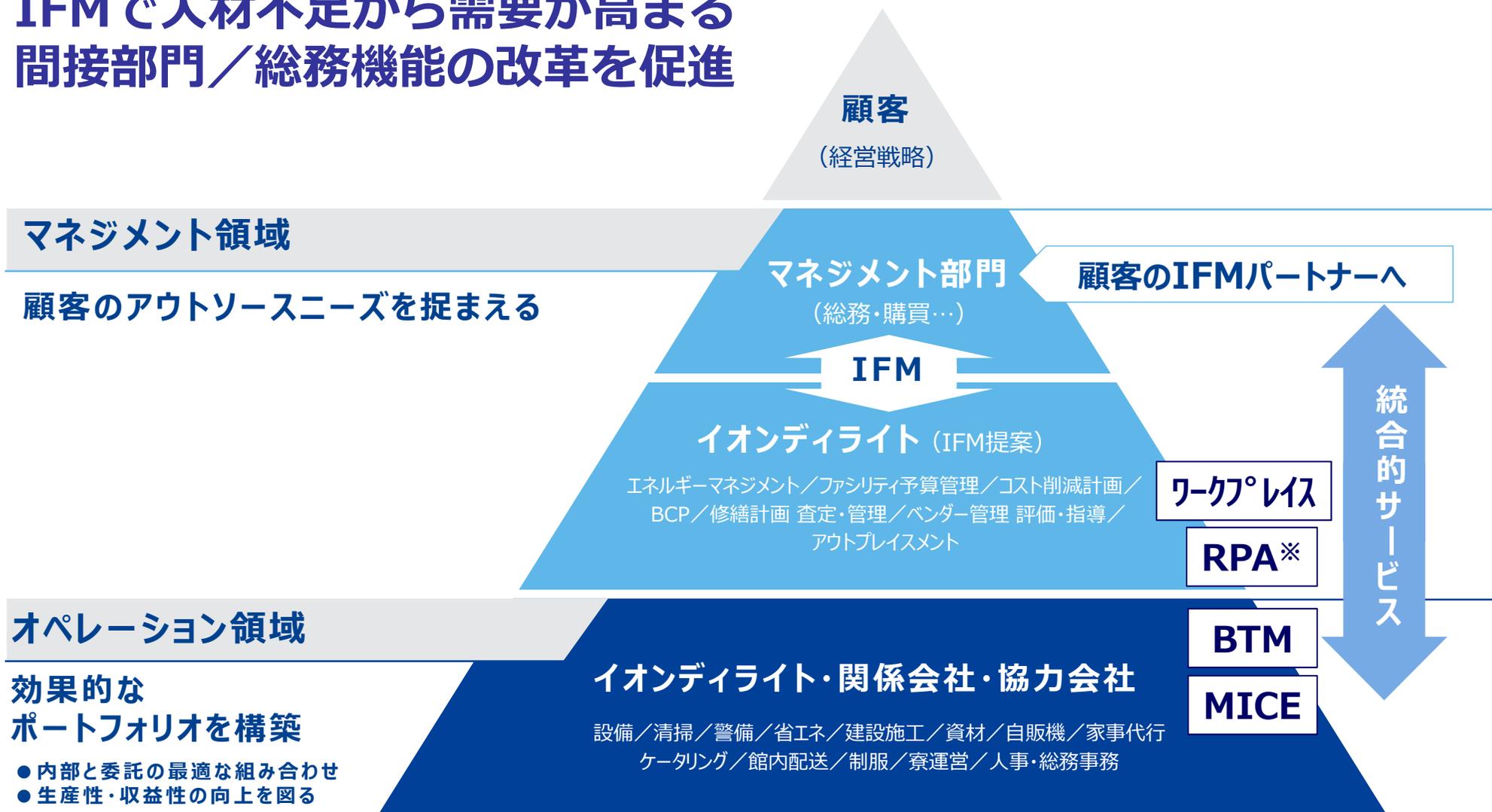




(参考) 2019年2月期の取り組み

IFM（インテグレートド・ファシリティマネジメント）提案の強化

IFMで人材不足から需要が高まる 間接部門／総務機能の改革を促進



※RPA（Robotic Process Automation）ロボットによる業務効率化。主にバックオフィスにおけるホワイトカラー業務を代行。

店舗設計・内装工事

設計・デザインに強みを持つ専門企業の完全子会社化で
バリューチェーンの川上強化、国内外で内装工事の受託拡大へ



国内外の商業施設で多くの実績
を持つ(株)ユーコムを子会社化

×



体制強化

これまでの主な提供サービス



調査・企画～アフターメンテナンスまでトータルサポート

国内外で受託拡大へ

アジアでの事業拡大①中国事業

中核2社による営業拡大、 新規事業による差別化で更なる成長へ

オーガニック



未開拓エリア
(山東省、広東省)

ケータリング



巨大市場の取り込み

リノベーション



店舗設計・内装工事

+ 事業構造の転換・創造を目的としたM&A

アジアでの事業拡大②アセアン事業



既存エリア（マレーシア、ベトナム）

地場有力企業とのアライアンス戦略を推進

【1Qトピックス】

マレーシア

同国最大手のリゾート関連企業の施設を受託

ベトナム

日系官公庁物件を受託



新展開エリア（カンボジア、インドネシア）

ADベトナムの支店としてカンボジアに進出

現地企業のM&Aによるエリア戦略を検討

対 前年営業利益増加額 内訳

2019年2月期 営業利益 **185** 億円 前年比 **+16.8** 億円

項目

対前年増減額（億円）

① IFM（顧客の拡大）

8

② 店舗設計・内装工事

3

③ アジアでの事業拡大

6

④ 省人化・原価改善

7

⑤ 国内子会社の成長

6

①～⑤ 粗利合計額

30

対前年 販売管理費増加額

12

対前年営業利益増加額

18

2018年度の業績見通し

(億円)	2017年度実績 (構成比)	2018年度予想 (構成比)	増減率
売上高	2,958 (100.0%)	3,050 (100.0%)	103.1%
営業利益	168 (5.7%)	185 (6.1%)	110.0%
経常利益	172 (5.8%)	185 (6.1%)	107.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	103 (3.5%)	110 (3.6%)	106.6%

中期経営計画実現へ向けて

市場	競争優位
日本	大型施設向け 省人化／高効率モデル
	中小型施設向け 巡回型／高収益モデル
	環境事業
アジア	店舗設計・内装工事
	スマートFM



高効率／高収益型事業

×

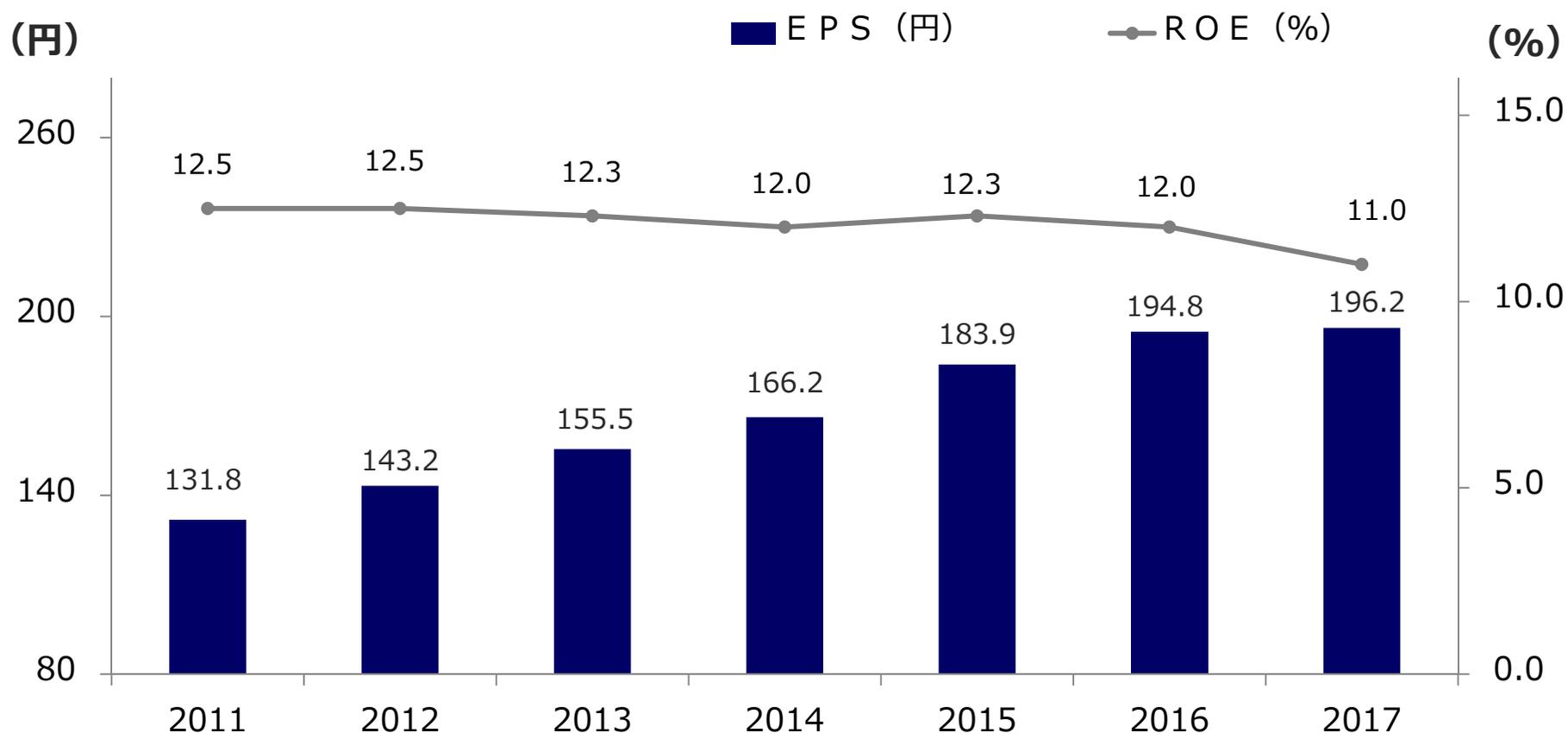
新たな事業領域

成長速度を加速

資本政策

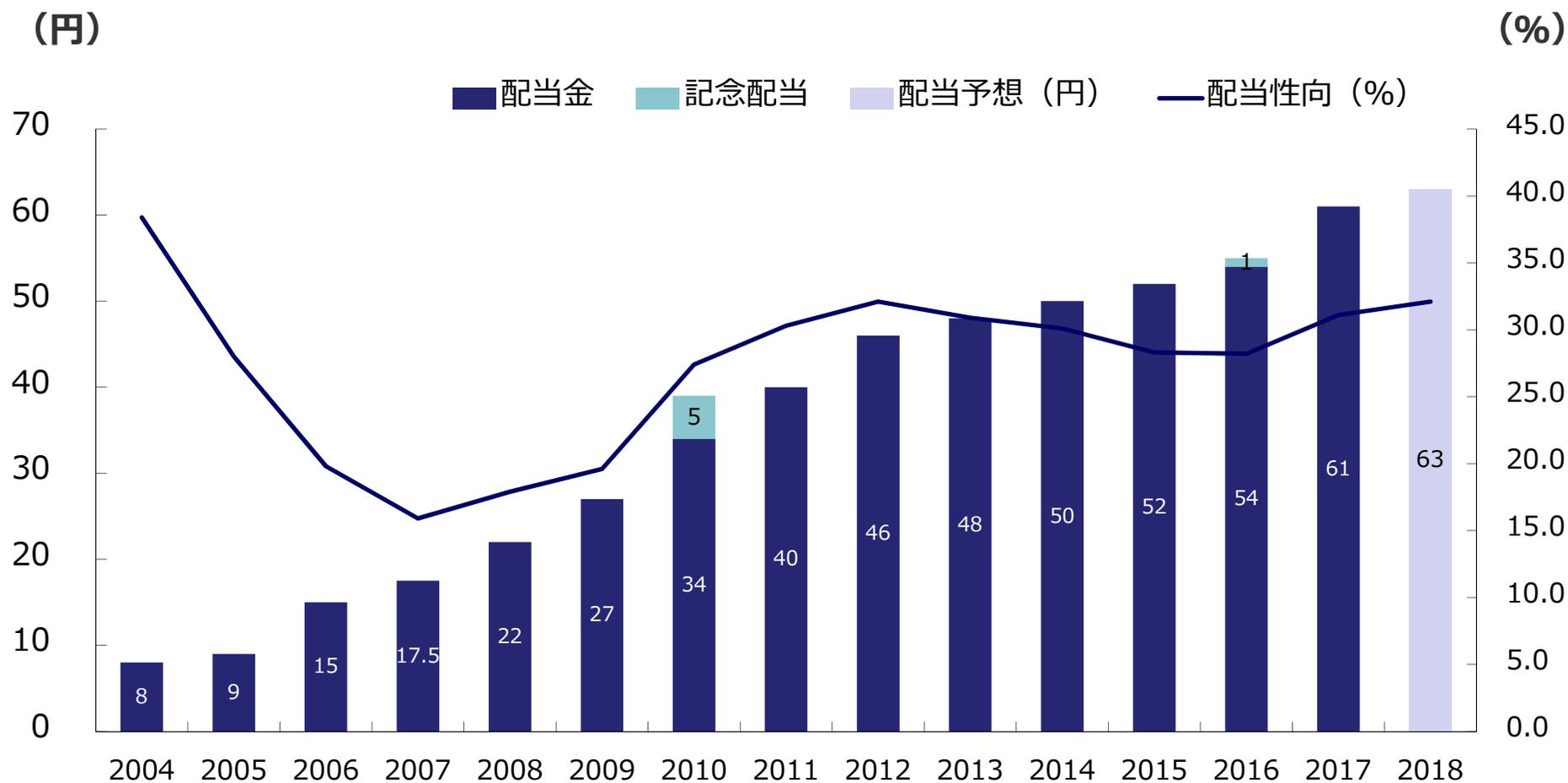
連結配当性向：**30%**を基準とする

資本効率：**ROE 12%**水準を意識



株主還元

2005年度以降、13期連続増配中。14期連続の増配を目指します



ご意見・ご質問につきましては、下記にお願いいたします。

- この資料には、イオンディライトの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- ◇ これらの記述は、過去の事実だけではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定に基づく見込みです。そのため、実際の業績は見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知置きください。
- 資料中、特に注記がない場合を除き下記の方法により記載しております。
 - ◇ 全て連結を対象として記載
 - ◇ 記載金額は億円未満を切り捨て
 - ◇ 比率は小数点第2位を四捨五入

イオンディライト株式会社
(証券コード：9787)

IR担当部署：ディライトコミュニケーション部
責任者名：石井 恵美子
TEL 03-6840-5712
又は、ホームページよりお問い合わせください。
<http://www.aeondelight.co.jp>

本資料の内容につきましては公表日（2018年7月4日）までに入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により業績予測につきましては、変更する場合がございます。